事業番号　096

平成２５年行政事業レビューシート　（外務省）

事業名	外国人問題への対応強化	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	外国人研修生等問題対策費：平成20年度開始 在日外国人社会統合外交政策費：平成21年度開始	担当課室	外国人課	課長　早川　修
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－３　外国人問題への対応強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省組織令（第八十八条第二号，第四号，第七号），外務省設置法第四条第十四号	関係する計画、通知等	海外交流審議会答申（平成16年10月）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国内外の有識者の参加の下，外国人の受入れや社会統合に関する官民の取組について課題や実践例を共有することを目的とした国際ワークショップを開催する。 また，開発途上国等の人材を一定期間，我が国の公私の機関に受入れ，当該国への技術移転を図るとともに，「人づくり」に寄与することを目的とした「外国人技能実習制度」について，帰国後の技術移転が円滑に行われているかについて調査することを通じ，査証申請等において適正な審査を実施すること目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．在日外国人社会統合外交政策経費 外国人の受入れや社会統合の問題に携わっている国内外の有識者を招へいし，地方自治体，国際交流協会，NPO等の活動状況を踏まえ，外国人の受入れと社会統合に関する課題や実践例について幅広く共有することを目的とした国際ワークショップを開催し，在日外国人に関する問題の解決に積極的に取り組む。 2．外国人研修生等問題対策費 技能実習生の送り出し国に調査団を派遣し，帰国した技能実習生や送り出し機関を訪問し，事前のアンケート等を活用しつつ，（1）当該国の送り出し機関が適切な送り出しを行っているか，（2）本制度の趣旨を踏まえて，実習生が帰国後に適正な技術移転が実現されているか，について詳細な調査を実施する。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	7	7	7	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	7	7	7	4	
執行額		5	5	5		
執行率（%）		84.8	72.5	69.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値（　年度）
1．在日外国人社会統合外交政策経費 在日外国人が抱える様々な問題の緩和・解決や，外国人の受入れの是非やあり方を議論することを目的（目標）とする事業であることから，数値によって定量的な成果目標を示すことは困難。	成果実績		約160名	約240名	約200名	
	達成度	%	―	―	―	
2．外国人研修生等問題対策費 毎年度，受入れ対象国を厳格に選定し，調査を実施することとし，多くの送り出し機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い，現状の問題点を把握する。ベトナムについては，目的（不正がないか，技能が現地に移転されているか）に沿った調査を実施できた。	成果実績		帰国実習生の約90%が昇級・昇進	帰国実習生のほとんどが能力が向上したと評価されるとともに，約40%が昇級した	帰国実習生の約80%が昇級・昇進	
	達成度	%	100%	100%	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
1．在日外国人社会統合外交政策経費 国際ワークショップを1回実施。外国人住民が多数居住する都市の現状について自治体等との意見交換を目的とする国内出張を3回（平成24年度）実施。	活動実績（当初見込み）		ワークショップ 1，出張5 ワークショップ 1，出張2	ワークショップ 1，出張3 ワークショップ 1出張3	ワークショップ 1，出張3 ワークショップ 1，出張2	― （　　）
2．外国人研修生等問題対策費 毎年度，受入れ対象国を厳格に選定し，調査を実施することとし，多くの送り出し機関や帰国した実習生からの聞き取りを行い，現状の問題点を把握する。今回の調査において，送り出し機関7機関7社の調査を実施できた。	活動実績（当初見込み）		タイ現地調査1回。7機関6企業32名の聞き取り調査	インドネシア現地調査1回。7機関7企業50名から聞き取り調査 （　　）	ベトナム現地調査1回。7機関7企業25名から聞き取り調査 （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト

1．在日外国人社会統合外交政策経費 （国際ワークショップ　2,473,967円／1回の渡航調査） （国内出張　43,485円／1人の渡航調査）	算出根拠	国際ワークショップ　2,473,967円＝総経費2,473,967円／1回 国内出張　43,485円＝職員旅費（内国出張）総額173,940円／4人
2．外国人研修生等問題対策費 （1,747,708円／1回の渡航調査）	算出根拠	平成24年12月19日から27日までの間，ベトナム・ハノイ及びホーチミンに調査員2名を派遣し，7送り出し機関，7企業及び25名の帰国した実習生からヒアリングを行い，報告書を作成した。

平成25・26年度予算内訳	費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	在日外国人社会統合外交政策経費	4		
	計	4		

事業所管部局による点検

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	1．在日外国人社会統合外交政策経費 我が国の活力となるべき外国人の受入れについての検討や，外国人が日本社会で生活していくために必要となる施策は，国として体系的・総合的な対応が必要である。なお，不用率が大きくなっているのは，共催機関による業務負担と入札の結果による。 2．外国人研修生等問題対策経費 技能実習制度は，途上国への技術移転を目的としているため，国の一定の関与が必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	1．在日外国人社会統合外交政策経費 共催機関との業務分担により，外務省が負担する要員や必要設備を軽減しているほか，国際ワークショップの開催業務に係る一般競争入札を実施し，経費削減に努力している。 2．外国人研修生等問題対策経費 前年度に引き続き，調査員を2名とし，調査団における日程も効率的なものとなるよう努めたほか，調達手続も一般競争入札を実施し，経費削減に努力した。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	－	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	1．在日外国人社会統合外交政策経費 作成した成果物を広く周知し，活用できるよう，平成23年度のワークショップから外務省のHPに掲載するだけでなく，You tubeに動画を投稿し，さらに外国人課のFacebookを立ち上げ活用している。 2．外国人研修生等問題対策費 調査報告書は，外国人研修生等の帰国後の状況について，情報共有のため，関係機関にも配布した。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	－	

事業番号	類似事業名	所管府省・部局名

点検結果

1．在日外国人社会統合外交政策経費
共催機関との適切な業務分担や一般競争入札を行い，引き続き経費削減に努める一方で，国際ワークショップを通じ，外国人問題の当事者である外国人自身や外国政府，外国人を受け入れる地域社会の一員である日本国民が，外国人問題について幅広く考えることができるよう，引き続き工夫していく。
2．外国人研修生等問題対策費
不正がないか，技能が現地に移転されているか等の目的に沿った調査を実施し，有益であった。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	677,685	平成23年	656,663	平成24年	297

（別紙）

個別事業名	在日外国人社会統合外交政策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度開始	担当課室	外国人課	課長　早川　修
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－３　外国人問題への対応強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省設置法第四条第十四号	関係する計画、通知等	海外交流審議会答申（平成16年10月）	
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	5	5	5	4	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	5	5	5	4	
執行額		4	3	3		
執行率（%）		54.6	65.1	62.2		

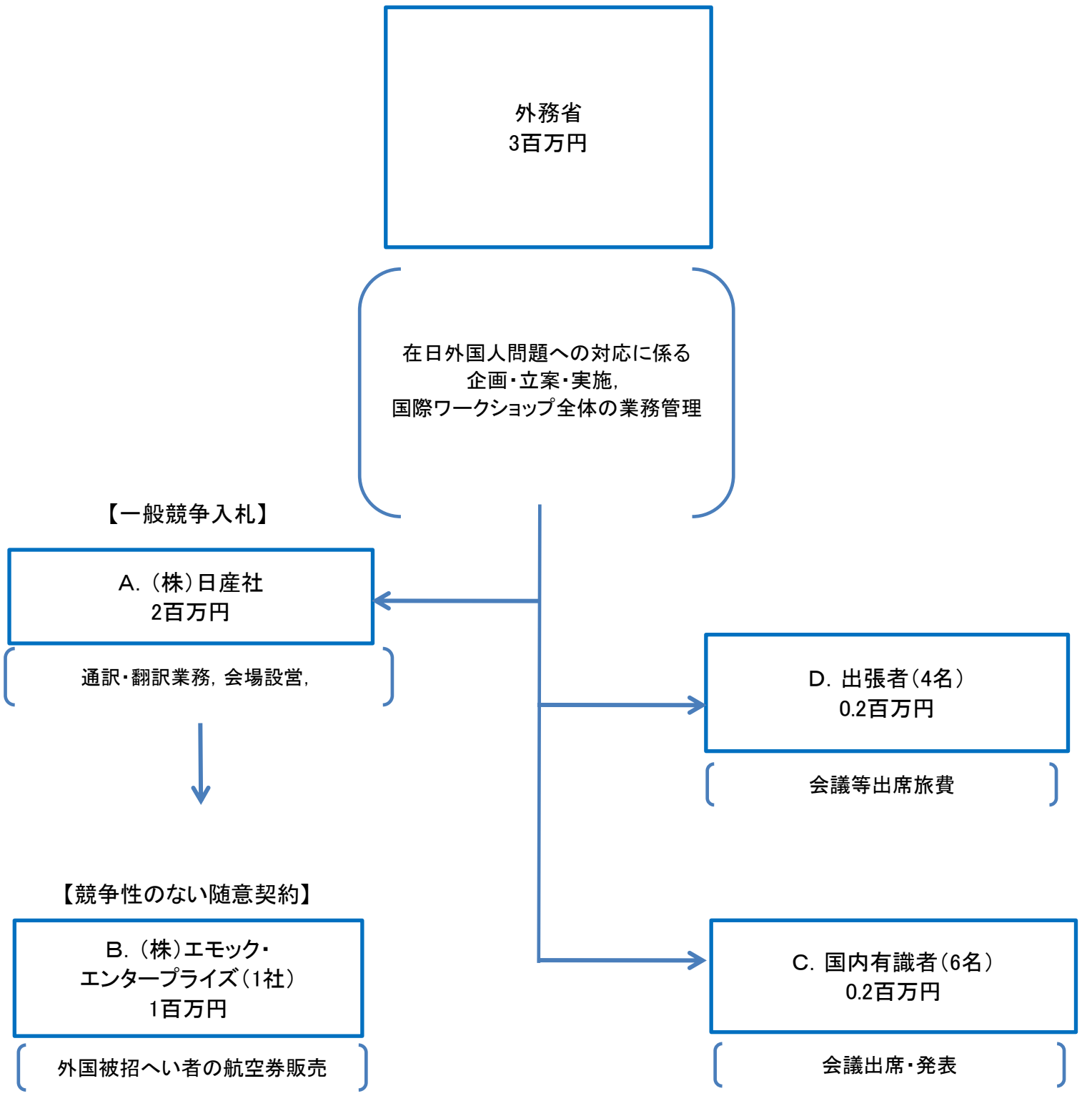
平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
機材手配等	3		
外国人問題等調査研究謝金	1		
会議及び連絡旅費	0.2		
計	4		

個別事業名：　在日外国人社会統合外交政策経費

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※四捨五入の関係上、合計額に不一致あり。

個別事業名：　在日外国人社会統合外交政策経費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）日産社

費　目	使　途	金　額（百万円）
雑役務費	機材手配，外国被招へい者の接遇等	2
計		2

B.エモック・エンタープライズ（1社）

費　目	使　途	金　額（百万円）
旅費	外国被招へい者の航空券手配	1
計		1

C.国内有識者（6名）

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.出張者（4名）

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 在日外国人社会統合外交政策経費

支出先上位10者リスト

A. (株)日産社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日産社	通訳・翻訳業務，会場設営，補助要員手配，音響等機材操作，外国被招へい者接遇	2	3	92.10%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エモック・エンタープライズ	外国被招へい者の航空券販売	1	随意契約	ー
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 国内有識者(6名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	会議出席・発表	0.1	ー	ー
2	個人B	会議出席・発表	0.05	ー	ー
3	個人C	会議出席・発表	0.02	ー	ー
4	個人D	会議出席・発表	0.02	ー	ー
5	個人E	会議出席・発表	0.01	ー	ー
6	個人F	会議出席・発表	0.01	ー	ー
7					
8					
9					
10					

D. 出張者(4名)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	国内出張	0.1	ー	ー
2	出張者B	国内出張	0.1	ー	ー
3	出張者C	国内出張	0.04	ー	ー
4	出張者D	国内出張	0.02	ー	ー
5					
6					
7					
8					
9					
10					

（別紙）

個別事業名	外国人研修生等問題対策費	担当部局庁	領事局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度開始	担当課室	外国人課	課長　早川　修
会計区分	一般会計	政策・施策名	Ⅳ－１－３　外国人問題への対応強化	
根拠法令（具体的な条項も記載）	外務省組織令（第八十八条第二号，第四号，第七号）	関係する計画、通知等	－	
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

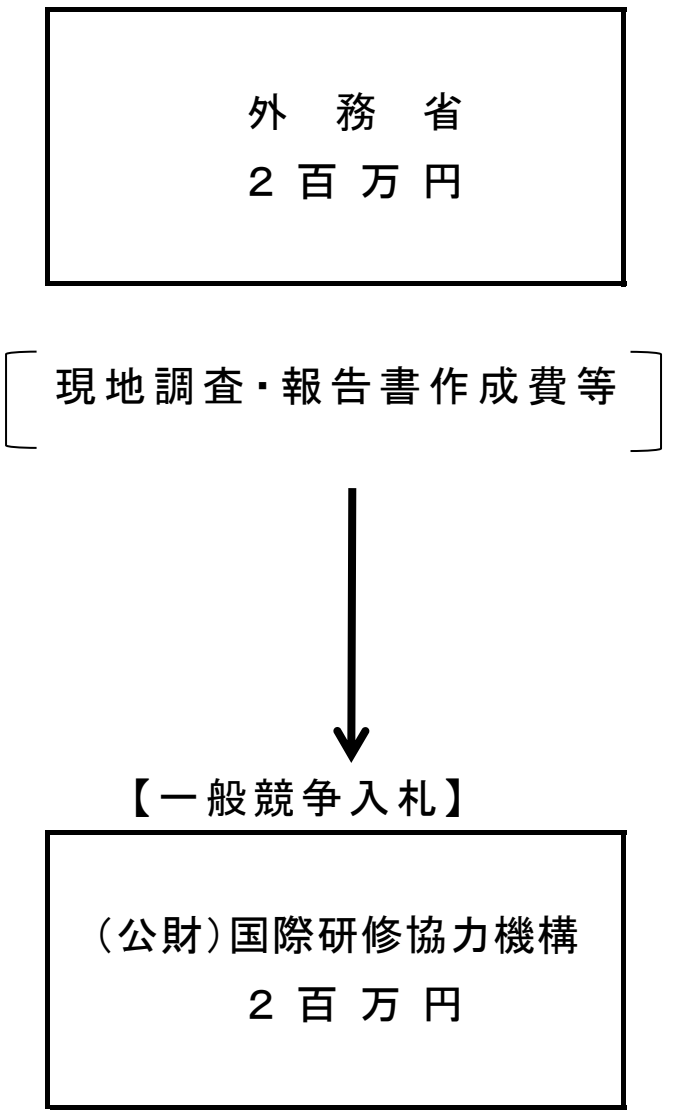
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
予算の状況	当初予算	2	2	2	－	
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2	2	2	－	
執行額		2	2	2		
執行率（%）		83.7	87.5	84.1		

平成25・26年度予算内訳（単位：百万円）

費　目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
計	－		

個別事業名：　外国人研修生等問題対策費

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名：　外国人研修生等問題対策費

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）国際研修協力機構

費　目	使　途	金　額（百万円）
外国人問題等調査研究謝金	現地調査・報告書作成費等	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

個別事業名： 外国人研修生等問題対策費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(公財)国際研修協力機構	現地調査，報告書作成等	2	3	84.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					